

## 村山政権を振り返る

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2016-12-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/18325">http://hdl.handle.net/10291/18325</a>

# 村山政権を振り返る

井田正道

---

## 《論文要旨》

---

明治大学出身の内閣総理大臣として1970年代の三木武夫、そして1990年代の村山富市が存在する。このふたりは所属政党が自民党と社会党という違いがあるものの、金権政治に対する批判がとりわけ大きかった時期に出現した政権であるという共通点を見出すことも可能である。村山政権は1994年6月に55年体制下でライバル関係にあった自民党と社会党の連立によって誕生した。自民党と社会党との連立という“荒技”は多くの有権者に違和感をもって受け止められた。

村山政権が誕生してから20年あまりを経て、社会党の後継政党である社会民主党は護憲政党として存在し続けているものの、党勢の衰退に歯止めがかからず、現在では憲法改正を目指す安倍政権の批判票の受け皿にもなりえなくなっている。その要因として、細川政権下で国会を通過し、村山政権下で確定した小選挙区比例代表並立制が挙げられる。新制度の下で政界再編が進行し、1994年12月に第2党の位置が社会党から新進党に取って代わられると、社会党の衰退はもはや避けられない状況に置かれた。

村山政権はおよそ1年半で終焉を迎えたが、「自社さ」の枠組み自体は1998年6月まで約4年間継続した。また、村山政権については当時の自民党有力議員であった人物などから高い評価がしばしばかけられる。その原因として、55年体制下での国対政治などを通して自民党と社会党とのあいだにある種の信頼関係が構築されていたことにあると考える。また、村山政権の求心力に関しては、首相の「人柄」を無視することができず、村山政権はいわば「人柄政権」の特質を有していた。しかし、その「人柄」は、政権の安定要因であると同時に、国民には「弱さ」として映っていた面もある。

キーワード：村山富市、日本の内閣、自社さ政権、日本社会党、連立政権

---

## はじめに

1945年11月に結党された日本社会党は、1996年1月に党名を社会民主党と変更し、日本社会党としての半世紀の歴史にひとまず幕を下ろした。社会党は日本国憲法施行直前に行われた第23回衆議院議員総選挙（1947年4月）で比較第1党となり、その結果、結党1年半で首相の座を得た。しかし、その後長い期間、社会党は首相のポストを得ることができず、1993年に成立した非自民連立政権では与党第1党でありながら、総理大臣のポストを得られなかった。ところが、1994年6月末には、与党第2党でありながら2人目の社会党首相となる村山富市政権が発足する。村山の出身大学は明治大学であり、明大出身首相としては三木武夫以来である。三木は自民党であったのに対して村山は社会党の首相であるが、首相に就任したときの政治状況には類似点を認めることも可能である。それは、金権腐敗政治がとりわけ問題視され、政治にクリーンさが求められた状況下で首相の座に就いているという点である。

しかし、衆議院で第1党の自民党の3分の1ほどの議席しか持たない社会党の首相という事情もあり、首相としてのリーダーシップの発揮には大きな制約が課された政権でもあった。また、村山政権が誕生してから20年あまりを経て、社会党の後継政党である社民党は護憲政党を標榜しながらも、党勢の衰退に歯止めがかからず、昨今では憲法改正を目指す安倍政権に対する批判票の受け皿にもなりえていない。

他方で、村山政権に対しては自民党の有力議員であった人物の中からも高い評価がなされていることも事実である。ここでは、村山自身の回顧や村山政権に関わった有力政治家の回顧などを材料として、村山政権を振り返り、村山政権の性格についても考える。なお、紙幅に限られており、取り上げる

事実や論点には限りがあることを予めお断りしておきたい。

## 1. 村山政権の誕生

1994年6月29日夜、国会では首相就任からわずか64日で総辞職に追い込まれた羽田孜内閣の後継を決める首相指名選挙が行われた。筆者のみた限り、これほど直前まで予断を許さない首相指名選挙はなかった。19時からのNHKの中継を見たとき、村山富市社会党委員長と海部俊樹元首相との戦いとなったことを知った。直前の経緯をよく知らない時点では、村山が非自民側の候補で海部が自民側の候補かとも考えた。ところが、自民党側の候補が村山で非自民側の候補が海部であることが間もなく判明する。海部は首相指名選挙の直前に村山への投票を決めた自民党を離党していたのだった。海部の回想録によれば、自民党が首相指名選挙で村山に投票することを決定したことに失望して、自分1人で離党を判断したと述べている（海部 2010 165頁）。海部擁立は自民党の津島雄二ら選挙制度改革推進派と新生党の小沢一郎らとの関係プレーによるものだったとされると同時に、海部擁立は自社連合にとっても首相候補の「隠し玉」であったという情報もある（『読売新聞』1994年7月3日）。

他方、村山擁立は社会党と旧連立与党との政策協議が決裂した結果でもあった。村山は、「羽田政権がつぶれて、もういっぺん、連立で政権をつくろうという話があって、僕はその話はまとまると思った。またまとめたほうがいいと思った。これまでの連立政権の反省に立って合意ができれば、それでやったほうがいいという考えじゃった」と述べている（村山 1998 29頁）。ところが、「政策合意にほとんど達していたのに、安全保障の問題で「社会党は受け入れらんというのをせっぱつまって出してきた。これは話をまとめる気はないなと思った。だから、話し合いの場から帰ってきた。それから海部

さんが出てきた。向こうは海部さんをつぎ出して、社会党を切ってもいいという腹だったんやな。そこで党としてどうするかという議論を執行部でした。連立の話はこれで打ち切り、首班指名選挙は村山委員長でのぞむ、という決定をした」(村山 1998 31頁)。

当時、自民党総裁であった河野洋平も2004年12月に掲載された『日本経済新聞』の「私の履歴書」のなかで次のように述べている。

「党内には、当然、第1党の自民党総裁の私に首相指名選挙に出るといふ声はあった。しかしそれでは非自民連合の候補に勝てない。なにか妙手はないかと考えていた時に、森喜朗幹事長が苦しうに『誠につらいことだが、この際、社会党の村山富市委員長を担いではどうでしょう』と言ってきた。私も同じ考えだったので『賛成だ。それでいこう』と答えると、森さんは涙を流しながら『総裁を支える幹事長として本当に申し訳ない。しかし自社連立以外に知恵がありません。ぜひやらせて下さい』と言って、立ち去った」(河野 2004a)。

当時、自民党の有力議員であった野中広務が、村山内閣構想を具体的に耳にしたのは村山首相が誕生した1994年6月29日のわずか2・3日前のことで、梶山静六から、村山を首相にと口説いているがなかなか落ちないことを耳打ちされたという。梶山は村山とは国対委員長同士ということもあって気心が知れており、早い時期から村山首班構想を抱いていたと野中は推測する(野中 1996 132-133頁)。事実、梶山は1994年1月に『文藝春秋』誌上に発表した論文のなかで、戦後政治における社会党の存在を肯定的に論じ、冷戦構造崩壊後も社会党の使命が終わったとは思わないと論じている(梶山 1994)。村山政権というかたちでの自社連立政権成立の背景には、国対政治などで培った人間関係のなかでの属人的要素が少なからず存在していたこと

## 村山政権を振り返る

は無視できない。

さて、内閣総理大臣の指名に関して優越権を有する衆議院では、第1回投票では村山富市 241 票に対し、旧連立与党が擁立した海部俊樹が 220 票を獲得したものの、いずれの候補も総投票数（509 票）の過半数を獲得できず、決選投票にもちこまれた。これは自社両党から多数の離反者が出たためである。決選投票においても両党から造反者が出たものの、獲得票数は村山 261 票、海部 214 票となり、第 81 代、52 人目の内閣総理大臣に社会党の村山富市が選出された。村山は大臣の経験もなく、また自ら述べているように首相を目指した人物でもなかった。そして、首相指名選挙で自分が勝つとも思っていなかったようだ。

「首班指名になって向こうは海部を立てる。中曽根（康弘）さんが海部を支持すると言ったんだな、あれでマイナスになったという話もあるんじゃないけど。僕はそのときに、これは海部さんが首相になるなと思った。それはあんた、自民党の総理総裁までやった男じゃよ。それがまたかつがれた。よほど勝算がなければ、かつがれんじやろうと思ったところが、第一回投票でびっくりした」（村山 1998 31 頁）。

身内の社会党から造反者が出たことについて村山は、「僕が委員長になったこと自体への抵抗も党内にあったのだから仕方ない」と後に述べている（葉師寺 2012 156 頁）。社会党所属議員からの首相選出は 1947 年の片山哲以来 2 人目、じつに 47 年ぶりのことであった。1947 年の片山哲の首相就任は、総選挙の結果、社会党が比較第 1 党の位置を得たことによるものであった。それに対して、村山が指名された 1994 年 6 月時点で社会党は自民党に次ぐ第 2 党であり、しかも社会党の議席数は自民党のおよそ 3 分の 1 程度にすぎなかった。衆議院で社会党の 3 倍の議席をもつ自民党が首相の座をあえ

て社会党に譲ったのは、自民党から首相候補を出した場合、社会党が首相指名選挙で分裂し、その結果、非自民政権が継続することを恐れたことに一因がある。首相の指名を受けた直後、村山新首相は国会内の自民党の議員控え室に出向き、次のように挨拶した。

「こういう場所で初めてご挨拶するものですから（会場笑）、ちょっと心臓のときめきを感じますけれども、先般、河野総裁と森幹事長と小里国対委員長さんがおみえになりまして、206名抱えておる自民党が74名の社会党の委員長を指名候補に推薦する、そのお話を承りました。現状の政治を憂える心情を吐露した切々たる訴えに私は心打たれました（歓声・拍手）。今の政治を改革する、そのために私で役に立つのならその心情に応えなきゃいかん、こういう気持ちで決意をいたしました（歓声・拍手）。私は人間社会の中でお互いのまごころというものは必ず通じ合うものだ、そのことを信頼しこれから一生懸命やりたいと思います（歓声・拍手）」（YouTubeより）。

首班指名を受けた村山が自民党議員に拍手喝采される光景は、まさに55年体制の終焉を印象づけるものであった。他方で、自社連立は国対政治という政治の裏舞台が表に出てきたもの過ぎず、むしろ「55年体制の完成」と見る向きも少なくなかった。そして一般有権者には自民党と社会党との連立は野合であり、長続きしないというという見方が強かった。しかしながら、結果的にみれば自社連立の安定性は決して低くはなかったといえる。これは、1993年に一度下野した自民党が結党以来、初めて野党生活を経験した。その結果、何が何でも政権に復帰したいという強い願望を抱き、かついったん取り戻した政権は何が何でも手放さないという気持ちがことのほか強かったことに、自社連立政権が持続した理由のひとつがあるとみてよからう。

## 村山政権を振り返る

与党議員と野党議員は一見平等のように見えるが、現実には情報や資金などで大きな格差がある。野党になると、人も情報も来なくなる。初めて野党を経験した自民党の議員の中には、与党時代には官僚、陳情客、メディアの記者など多くの人が寄ってきたのが、野党になるとそのどれもが寄ってこなくなるという経験をした。加えて、政権を失った自民党からはひとり、またひとりと離党していく。このときの状況について、当時自民党の有力議員であった亀井静香と村上正邦は対談で次のように述べている。

「亀井 また今日も出た、今日も出たでしょ。みんな自民党から脱走するわけですね。森喜朗が幹事長で、私は組織委員長でしてね。

村上 寂しかったよね、自民党は。野党に転落した途端に、もう官僚も来ないし、陳情客も来ない。党本部は閑古鳥が鳴いてたからねえ。

亀井 みんな出ていくんだよ、とっとと。森と料理屋で飯食いながら、出るは出るは、今日も出た。『亀ちゃん、もう自民党はおしまいだ』なんて言うんだよ、幹事長が」

(村上・平野・筆坂 2007 245頁)。

1993年夏から1年近くの間、結党以来初めての野党暮らしの辛酸をなめた自民党は、94年、連立与党間の軋轢を横目に、社会党と新党さきがけとの連立を模索し、1994年6月末に社会党の村山を首相候補に担ぎ、いわゆる自社さ連立政権を作ることによって政権に復帰する。これにより、連立政権とはいえ再び自民党政権の時代が始まった。

村山政権の成立は、1993年総選挙後に成立した非自民連立政権の自壊に起因する。初の非自民政権である細川政権は国民から高い支持率を得たが、細川自身の金銭スキャンダルで辞任に追い込まれ、94年4月に羽田政権に取って代わられた。けれども、羽田が国会で指名された直後に、社会党抜き



の「改新」という院内会派が旗揚げされ、村山は激怒して連立を離脱する。同じく改新から外された新党さきがけも連立を離脱し、羽田政権は少数与党となった。「改新」の旗揚げの前に民社党の大内啓伍委員長が村山と会い、村山も新会派結成に理解を示したという情報も存在した。けれども村山によればそれはあくまで個人的な話であって公式に合意したことではないと後に述べている(村山 1998 49頁)。

村山はあくまで非自民政権を再び樹立することが望ましいと考えていたが、交渉が決裂し、首班に村山委員長を推薦したいという提案をした自民党とさきがけとの連立に踏み切った。3党の合意内容は「新しい連立政権は、現行

村山内閣閣僚名簿(1994年6月30日成立)

	氏名	年齢	政党	当選回数	選挙区
総理	村山 富市	70	社会	衆 7	大分 1
副総理・外務	河野 洋平	57	自民	衆 10	神奈川 5
法務	前田 勲男	51	自民	参 4	和歌山
大蔵	武村 正義	59	さきがけ	衆 3	滋賀全県
文部	与謝野 馨	55	自民	衆 6	東京 1
厚生	井出 正一	55	さきがけ	衆 3	長野 2
農水	大河原太一	72	自民	参 3	比例
通産	橋本龍太郎	56	自民	衆 11	岡山 2
運輸	亀井 静香	57	自民	衆 6	広島 3
郵政	大出 俊	72	社会	衆 11	神奈川 4
労働	浜本 万三	73	社会	参 3	広島
建設	野坂 浩賢	69	社会	衆 7	島根全県
自治	野中 広務	68	自民	衆 5	京都 2
官房長官	五十嵐広三	68	社会	衆 5	北海道 2
総務	山口 鶴男	68	社会	衆 11	群馬 3
北海道・沖縄	小里 貞利	63	自民	衆 6	鹿児島 2
防衛	玉沢徳一郎	56	自民	衆 6	岩手 1
経済企画	高村 正彦	52	自民	衆 5	山口 2
科学技術	田中真紀子	50	自民	衆 1	新潟 3
環境庁	桜井 新	61	自民	衆 5	新潟 3
国土	小沢 潔	66	自民	衆 6	東京 7

## 村山政権を振り返る

憲法を尊重し、幅広い国民の支持を基盤に、生活者のための政治の実現と地球規模の環境保全と軍縮を促進する。また、新政権はこれまで進めてきた政治改革をさらに徹底し、経済改革、行政改革、地方分権、福祉の充実、男女共同参画社会の実現などに取り組み、政治に対する国民の信頼をきずく」とした。また、政権運営については「新政権は、政策決定の民主性、公開性を確保し、政党間の民主的な討論をつうじて、政策決定過程の透明度をより高め、国民にわかりやすい政治の実現につとめる。このため、与党の政策決定・意思決定について、政策幹事会で審議のうえ、与党院内総務会の論議と承認にもとづき、与党最高意思決定会議で決定する。与党党首会談を定例化し、政権の基本にかかわる事項などについて、協議・決定する」とした。

首相指名を受けた翌日の6月30日、村山内閣が発足した。村山は、副総理・外相に自民党の河野洋平総裁、蔵相に新党さきがけの武村正義代表を起用した。政党別の閣僚ポスト配分は自民13、社会5、さきがけ2であり、国会の議席勢力をほぼ反映した分布となった。自民党の人事は派閥順送りであったのに対して、社会党は一部を除いて村山支持グループのベテラン議員で固めたかたちとなった。村山首相と閣僚を合わせた平均年齢は61.8歳であり、細川・羽田内閣のそれを2歳以上上回った。

### 野合批判

村山政権の誕生に対してメディアの論評はおおむね批判的なトーンであった。村山が国会で首相に指名された翌日の1994年6月30日の社説タイトルは「『野合』批判重く受け止めよ」（『毎日新聞』）、「村山政権で課題に対処できるか」（『読売新聞』）などであった。

『読売新聞』は、「自主憲法の制定を党是とする自民党が、護憲、自衛隊違憲・非武装を掲げ、日の丸、君が代を国旗、国歌と認めない社会党の首相実現を推進したのは、もはや伝統ある責任政党とはいえないのではないか」と

疑問を呈し、村山を担ぎ出した自民党をも批判した。

また『毎日新聞』は、「三党連立政権は、いつ行き詰まるか予断を許さない『選挙管理内閣』の性格を持ったものだ。政権の土台をこれほど大きく変えた以上、新内閣は区割り法案成立後、早期に解散・総選挙を実施し、民意を問う責任を持っている」と論じ、村山内閣を選挙管理内閣として位置づけた。1993年に8党派からなる細川連立政権が樹立され、それに対して自民党は「野合」批判を行ったが、それから1年足らずで同様の批判を浴びることとなったのは皮肉でもあった。村山内閣は選挙管理内閣であるとの指摘に対して、河野洋平副総理兼外相は日本経済新聞のインタビューで否定し、衆議院議員の残り任期の3年間を全うするよう努力すると述べている（『日本経済新聞』1994年7月2日）。

自民党が分裂した1993年夏の段階で、オピニオン誌上において自社連立論を表明していた自民党議員も存在した。当時、自民党衆議院議員であった石原慎太郎は、『文藝春秋』1993年8月号において発表した論文のなかで、党を割った小沢一郎を批判し、自民党と社会党との連立により社会党が現実主義的な政党に生まれ変わる可能性があるとして、自社連立論を主張していた（石原 1993）。加えて石原は、自民党が政権復帰するための政策提言である『21世紀への橋』をほぼ単独で執筆し、その際に社会党との連立を念頭に置いていたという（野中 2003 331頁）。

確かに自民党と社会党との政策面における隔たりを考えると、村山政権あるいは自社連立政権は短命に終わるとの見方もそれなりの説得力があった。けれども、議席数の上では、自社連立政権は安定政権の域にあった。村山政権発足直後の時点における与党3党合計の議席数は衆議院では302議席で全体の60%近くを占め、参議院では163議席で全体の約65%を占めた。参議院で160以上の議席を与党が占めたことは、55年体制発足後は例がなかった。また、自民党と社会党は長い間、国対政治など水面下ではかなり連絡を

## 村山政権を振り返る

取り合い、様々な政治的取引も行なってきたおり、自民党は55年体制の主役であったが、社会党はまぎれもなく55年体制の脇役の位置を占めていた。このようなコミュニケーションの積み重ねから、自社連立は理念・政策の違いですぐさま崩壊するという性質のものでもなかった。この観点からすると、1990年代に自民党に代わる勢力を目指し結党されながら短命に終わった新進党や、2009年に政権を獲得しながら主として政策面での不一致から生じた民主党の内部崩壊に表れた“脆さ”は、コミュニケーションの“歴史の浅さ”が背景にあると考える。

### 村山富市の略歴

村山は1924年（大正13年）大分県に生まれ、明治大学専門部政治経済科を卒業し、1951年に大分市議選に出馬したが落選し、4年後に初当選を果たした。大分市議2期、大分県議3期を経て、1972年の衆院選で大分1区（定数4）から初出馬し、トップ当選を果たした。その後、1993年まで計8回衆院選に出馬し、そのうち7回の選挙で当選を果たし、しかもそれら7回はすべてトップ当選であった。唯一落選したのが大平内閣不信任決議の可決に伴う1980年選挙であった。解散への経緯もあって同選挙では社会党が2名の候補者を擁立して2議席の獲得を目指したが、結果的に社会党の票が分散して共倒れに終わった選挙であった。その他の7回は社会党候補者が村山のみであり、社会党の強い大分県という選挙区事情もあり、楽々当選を果たしている（朝日新聞選挙本部 1997）。既述のように、村山は1974年の三木武夫に次ぐ2人目の明治大学出身総理でもあり、現在（2015年）、学校法人明治大学顧問を務めており、校友会名誉会長でもある。

社会党の役職としては、1991年7月に田辺誠が土井たか子に代わり社会党委員長に就任すると、村山は国会対策委員長に就任、国対委員長として国会運営に携わったことから各党国対委員長とのパイプを持った。「夜の席に

は出ず、他党との折衝はすべて国会のなかでやった。わかりやすい政治でなければ、信頼されない」と当時を振り返っていたという（『読売新聞』1994年6月30日）。社会党は1993年1月に田辺体制から山花体制に移したが、村山は留任した。しかし1993年7月に行われた第40回衆議院議員総選挙で社会党が惨敗したことから山花委員長が辞意を表明し、同年9月に委員長選挙が実施されることとなった。村山はこの委員長選挙に出馬し、甞正敏参院議員を大差で破って第13代の社会党委員長に就任した。村山は委員長選出馬に当たって細川連立政権を守り、小選挙区比例代表並立制による選挙制度改革を含む政治改革に全力を尽くすと述べ、非自民連立政権支持の立場を明確にした。

## 2. 村山政権の特徴

### 基本政策の転換

1994年7月18日から5日間の日程で第130回臨時国会が召集され、7月20日の代表質問で羽田新生党代表の質問に対して村山首相は、①専守防衛に徹し、自衛のための必要最小限の実力組織としての自衛隊は憲法の認めるものと認識する、②日米安保体制を堅持する、③日の丸・君が代は国旗・国歌でると国民に認識されていることを尊重する、などと述べ、社会党の基本政策の転換を表明した。この基本政策転換はのちに同年9月初めの社会党臨時大会で承認されたが、党内の議論を経ることなくトップダウン的に基本政策の転換を表明したことは、社会党に投票した有権者をも裏切る行為として多くの批判も浴び、政策転換に関する村山の説明に対する批判も数多くみられた（例えば、林 1994）。村山ものちに、「結論を出した後から党が追認するという格好やしね。国民的な議論が全然ないままやったからね、相当誤解を与えたり、不信を与えたりした面があったと思う。それがいちばん残念じゃ

## 村山政権を振り返る

ね」と述べている（村山 1998 111頁）。

また、94年9月には、消費税率を97年4月から5%に引き上げる税制改革大綱を決定し、11月に「所得税法および消費税法の一部を改正する法律」を成立させた。89年参院選、90年衆院選で消費税反対を唱え、大きく躍進した社会党であったが、消費税に関しても大きく政策を変えた。増税ができる政権の条件としてよくいわれるのは「政権基盤が強い」、「大蔵省と気脈を通じている」、「選挙がない年」の3点が挙げられる。しかし、村山政権の場合、政権基盤が強力だったとは言いがたく、その上、村山は大蔵省との関係はゼロに等しかった。その村山政権が消費税の増税を決定したのは、政権発足からわずか70日後のことであった。景気対策としての減税政策が先行していたこともあって、社会保障の財源としての消費税増税に関する認識が政権内で一般的であったことから、すんなりと決まった。また、引き上げ時期は3年後であったことから世論の反発はほとんど起きなかった。また、税率については検討条項が設けられ、96年6月に橋本内閣のもとで5%の実施を閣議決定した。

政権発足初期には社会党の基本政策の転換により、社会党らしさが失われたようにみえたが、社会党政権らしさを示したものもある。それらは、戦後50年の村山談話、被爆者援護法の制定、水俣病未認定患者の全面救済、などであった。また、1980年代以降の日本社会党は事実上、“日本護憲党”であったが、護憲というシンボル自体は放棄しておらず、仮に憲法改正が議題に上れば、自社連立は自壊する性格を内包していた。

### 村山談話

1995年6月9日に、戦後50年にあたり「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」である。この中で、アジア諸国に与えた苦痛を認め、反省を表明した。土井たか子衆議院議長の下、村山富市首相が決意を述べた。社会

党による草案は、連立政権を組んでいた自民党などの反発によって、大幅に手が増えられ、採択の際にもモメ、野党の新進党を中心に与党議員も含めて半数の議員が欠席という異常な状況のなか、251人が出席して230人の賛成で可決された。この決議は終戦の日の「村山談話」へとつながった。村山談話はそれ以降の内閣にも引き継がれ、日本国政府の公式の歴史の見解として取り上げられる機会が多い。「やっぱり、これくらいのができんようじゃ、僕が総理になった意味がないからなあ」（村山 1998 107頁）。

村山政権は小選挙区比例代表並立制の区割り確定という作業を進めた。しかし、小選挙区制の下で政界再編は不可避であった。1994年12月には新生党、公明党、民社党、日本新党などが合併して新進党を結成、この時点で社会党は1955年の再統一以来守ってきた第2党の地位を失った。このままでは小選挙区制のもとで自民党と新進党という新たな2大政党の対決のなかに社会党が埋没することは必至であった。

社会党内には右派と左派とのイデオロギー対立が存在し、長いあいだ“二本社会党”と揶揄されていた。村山は左派に位置していたため、左派の村山が基本政策の転換を表明したことについて驚きをもって捉えた向きも少なくなかった。

「辻元清美 社会党の中では、村山さんはそれまで左派だった。ところが、官邸に行かれて、自民党といっしょに自社さでやっていく仕事というのは、どちらかという右派が主張していたことを左派が行うことに近いわけでしょう。

村山 そうそう。

辻元 ところが、左派に所属していたものだから、左派の人からも不満があった。

村山 幾らかあったかもしれんね。そういう意味の不安は。

## 村山政権を振り返る

辻元 右派は支えなかったんですか。

村山 左派の人たちは、そんなことを超えて支えてくれたのね。右派の人たちは、自分の言いよることを先取りしてやるという不満があるぐらいだから」

(村山 1998 154-155頁)。

## 安定政権

この自社連立は議会内第1党と第2党との連立であったが、1960年代後半の旧西ドイツでみられたキリスト教民主・社会同盟と社会民主党との「大連立」と同様のものとして扱うには合計議席シェアが少なかった。自社2大政党化という結果となった1990年総選挙直後には自社2党で420ほどの衆議院での議席を有していたが、村山政権樹立時にはそれは280議席ほどに減少しており、20議席あまりのさきがけの議席を加えても総議席の6割に達しなかった。また、羽田政権の与党であった新生党、日本新党、公明党、民社党が統一会派から新党結成へ移行するプロセスがすでに具体化しており、長年維持してきた社会党の議会第2党の地位はそう遠くない時期に失われ、第3党に転落することが予想されていた。

1993年総選挙で社会党の獲得議席が過去最低の70議席に減少し、その責任をとって山花貞夫委員長が辞意を表明した。同年9月に行われた社会党委員長選挙において、村山が78%の得票率を獲得して第13代委員長に選出された。村山は委員長就任に当たって、①細川連立政権を力強く支え、そのなかでわかりやすい社会党をきづき、政権のもつ魅力を拡大する。②政界再編については保守二党論に与せず、穏健な多党制を実現して社会党の未来を切り開く、③批判抵抗型の政党から提案行動型の政党へ脱皮する、などと述べた(日本社会党五十年史編纂委員会 1996)。



1989年参院選で自民党一党による衆参の過半数状態は崩れ、衆参ねじれ状態から連立政権の時代へと突入した。冷戦構造や経済成長期の終焉時に自民党一支配が崩壊したのは決して偶然ではない。55年体制のもとですくなくとも表面上は激しく対立してきた自民党と社会党との連立という構想に、自民、社会両党の議員から多数の造反が出たことも事実である。それでもなお、村山が選出された理由のひとつに小沢一郎の存在を挙げることができる。小沢は1989年に自民党の幹事長に就任して以来、「剛腕」をふるい、政局に大きな影響を及ぼし、1993年には自民党を分裂させた。また、細川非自民連立政権の下でも1994年2月の国民福祉税構想や同年4月の院内会派「改新」構想などで社会党やさきがけの反発を受けた。また、社会党にとっては小沢が唱える「普通の国」や新自由主義路線は政策・理念として受け入れられなかった。

### 村山内閣と危機対応

村山政権の時期は、危機管理対応が重要な仕事となった。1995年1月に起きた阪神・淡路大震災、同年3月に起きた地下鉄サリン事件、そして6月には全日空ハイジャック事件が発生した。その他、95年には米兵による沖縄での少女暴行事件も発生した。震災、沖縄、オウム事件は村山内閣の三大難題であった。また、1995年春には円高に苦しめられ、4月中旬には一時1米ドル=79円台に突入し、日経平均株価も1万5,000円を割り込んだ。しかし、為替相場はその後、円安トレンドに転換した。また、株価も上昇基調に転換し、村山政権末期には日経平均株価は2万円台に乗せるまでに回復した。大震災と超円高に苦しめられたという点で、1995年前半の状況は2011年の状況とよく似ている。

村山内閣の震災対応には厳しい批判が寄せられた。とりわけ、自衛隊の初動の遅れに対する批判の声が多かった。批判のなかには、社会党が長年、自

## 村山政権を振り返る

衛隊を違憲としてきたことから村山が自衛隊の出動命令をためらったのではないかという批判も見られた。さらに、国会でも震災対応について「何分、初めてのことなので」という答弁をして、野党から激しい批判を受けた。

しかしながら、2011年に東日本大震災が発生し、菅政権の震災対応が激しい批判にさらされるなか、95年の村山内閣の震災対応を評価する見解が当時の当事者から発せられたことも付け加えたい。たとえば、村山内閣で官房副長官をつとめた石原信雄は読売新聞のインタビューに対して次のように述べている。

「私が事務担当の官房副長官として対処した阪神大震災では、初動はもたついたが、被害の全容を把握してからの動きは早かった。震災3日後には自民党の小里貞利氏に震災担当相になってもらい、その下に各省の官房長クラスを配し、被災状況に応じて対策を即決できる態勢にした。

私は小里氏に『村山首相は「結果の責任は自分が負う」とおっしゃっているから、存分にやってください。各省の役人が反対するなら、私が抑え込みます』と申し上げた。各省を督励し、震災から約1か月後には法案16本を国会に提出した。

復興対策では各省が実動部隊になる。首相官邸の組織は簡素にし、各省に指示がストレートに伝わる仕組みを作ることが大事だ。しかし、菅内閣はやたらに官邸に人を集め、混乱している印象がある」

(『読売新聞』2011年3月25日)。

### 村山首相の調整型リーダーシップ

村山政権批判においては、しばしば村山のリーダーシップの弱さが批判的となった。「与党3党の意見調整を重視するあまり、自らの積極的な決断

を避けてきた。(中略) 国民の目から見れば、首相が何をどのように判断しているのかわかりにくく、結果的に国民の政治離れを加速させる結果にもなった」(『読売新聞』1996年1月6日)という批判的なコメントもみられる。

尤も、与党第2党で第1党の3分の1しか議席を持たない社会党の首相として、村山が強いリーダーシップを発揮するのは困難な環境にあったことは否定できない。それ以外の要因として、村山のパーソナリティが、調整型リーダーシップに適したものであったことも無視できない。他方で、連立のパートナーであった自民党の有力議員から村山を評価する見解もしばしばみられる。筆者も当時の関係(自民党所属)のひとりから「村山さんは社会党委員長としての村山氏と内閣総理大臣としての村山氏をしっかりと使い分けていた。すぐれた人だ」という評価を聞いたことがある。また、亀井静香や野中広務も2011年に行われた対談のなかで次のように述べている。

「亀井 ぼくはね、ある意味で最強の内閣は、自社さ連立の村山内閣だと思っているの。(中略)

野中 そうやね。閣内で意見不一致があっても、一步外へ出たらそれは言わない。僕は、あれぐらい使命感を持って一体となった内閣を他に知りませんね。

亀井 村山総理はお人柄で政治をおやりになった方ですよ。だからこそ全員が『村山狂い』をした」

(石原・野中・亀井 2011)。

「人柄」は、村山政権の最大の求心力であったと考えることもできる。たとえば、村山内閣で官房副長官を担った古川貞二郎も、「村山さんは私心のない人格者で、政治家はいかに人格が大事かをしみじみ実感した」と回顧している(古川 2015)。村山政権は「人柄政権」と言える特質を有していた。

## 村山政権を振り返る

また、村山氏の調整型リーダーシップは与党第2党党首の政権運営のスタイルとしては適していた。

### 並立制の確定と新進党の結成

村山内閣の課題のひとつに衆議院議員選挙の新しい選挙制度となった小選挙区300選挙区の区割り画定があった。1993年総選挙前には民間政治臨調発案の連用制を支持していた社会党ではあるが、細川政権樹立の際に細川が並立制への賛同を要求したため、社会党も並立制に乗るかたちで政権に参画した。そして、細川政権の時に政治改革関連法案が国会を通過し、しかも政治改革担当大臣が社会党の山花貞夫であったことからみても、村山内閣における区割り画定は避けることができなかった。しかしながら、自民政権の継続か、非自民政権への政権交代かという点で争われた93年総選挙の性格を考慮にいれると、94年に非自民政権に代わって「自社さ」という新しい政権の枠組みにとって代わられた以上、村山首相には解散・総選挙により、中選挙区制のもとで新政権に対する民意を問う解散・総選挙に打って出るという選択肢もなかったわけではない。

けれども、1994年11月末に小選挙区区割り法案が国会で成立し、同年12月25日より新制度の下での衆議院議員選挙の実施が確定した。並立制は海部内閣で提案され、2つの自民党内閣を潰し、非自民政権で法案が通過し、そして海部から数えて5人目となる首相のもとで実現までたどり着いたわけである。並立制のもとでは中小政党は壊滅的な打撃を受ける可能性が高いことは選挙結果のシミュレーションで明らかにされており（たとえば小林1991）、したがって当然のことながら、政界再編へと向かった。1994年12月にすでに院内統一会派を形成していた新生党、公明党、日本新党、民社党が一緒になって新進党が結党され、その時点で衆議院における新進党の議席数は176議席で社会党を抜き、第2党の位置を占めた。これにより社会党は

55年の再統一以来で初めて第2党の地位を失ったのであった。

新進党の結成により、多くの選挙区では自民党候補对新進党候補の事実上の一騎打ちが想定され、93年総選挙で過去最低の70議席にまで減少した社会党のさらなる埋没は必至であった。それならば、自社さが一緒になるという見方もなかったわけではないが、さすがに社会党と自民党の合併は困難であり、少なくともさきがけとの合併を果たし、自民でも新進でもない第3極として存在感を示すという選択肢以外にほとんど残されていなかった。したがって、社会党の存続は区割り画定した段階でほぼ不可能になっていたといえる。のちに村山は、「僕は総理になったときに直ちに解散とやればいちばんよかった。そうすりゃ、今の小選挙区はなかった。けども、それはなかなかやれる状況じゃなかったから無理じゃけどね」と述べている(村山 1998 172頁)。主として自民党の金権腐敗体質に対する批判から発生した政治改革論議であるが、自民党政権の時代にピリオドを打つことを最優先して並立制の導入に同意し、細川政権に参加した社会党として、並立制を潰すことはもはや困難な状況に置かれていた。

### 3. 村山政権と世論

#### 変化が小さかった支持率

次に、村山政権期の世論の推移について、読売新聞社の全国世論調査データに基づき、検討を加える。発足直後の緊急世論調査では、支持37%、不支持44%と不支持率が支持率を上回り、就任直後のいわゆる“ご祝儀相場”はみられず、比較的低い支持率での船出となった。また、前政権の羽田内閣発足時の支持率57%に比べて大きく下回った。これは、長年ライバル関係にあった自民党と社会党との連立に対する有権者の違和感の表れであった。自民党と社会党との連立については、「良くなかった」と回答した者が46%

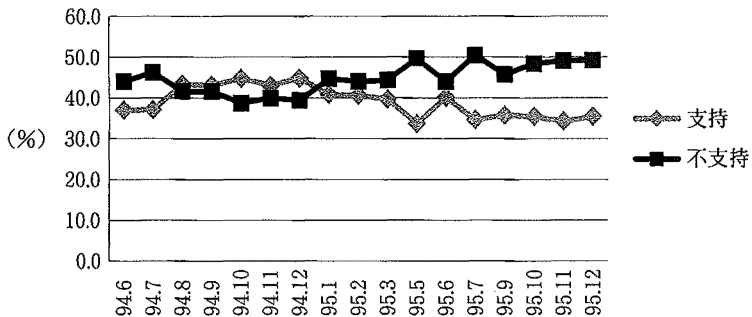
## 村山政権を振り返る

であったのに対して、「良かった」とする者は29%にすぎず、安全保障・国際貢献などの政策推進が「できない」とみなす者が61%に上った。非自民政権が1年足らずで崩壊したことが「良くなかった」とする者が61%であるのに対し、「良かった」とする者は23%にとどまった。支持政党別には社会党支持層やさきかけ支持層からは高い支持を得たが、自民党支持層では支持と不支持が拮抗した（『読売新聞』1994年7月2日）。

しかし、高い支持率で船出した田中角栄内閣や細川護熙内閣を想起してもわかるように、発足当初の支持率が高ければ内閣の寿命が長いとは限らない。むしろ期待値が低いほうが、幻滅もせず、支持率が安定するというケースもある（井田 2007 59-60頁）。村山政権はその典型であった。図1には読売新聞社の全国世論調査における村山内閣支持率および不支持率の推移を示す。発足当初は不支持率が支持率を上回っていたが、94年8月調査から同年12月までは支持率が不支持率を上回る状態が続いた。そして、阪神・淡路大震災が発生した95年1月以降は再び不支持率が支持率を上回る状態に転換し、その後はジリ貧型となっている。

在任中の平均支持率は39.0%、平均不支持率44.8%であり、最高支持率は44.8%（94年12月）、最低支持率は超円高後の33.6%（95年5月）であっ

図1 村山内閣支持率の推移



（読売新聞世論調査データによる）

た。全体として支持率の水準は決して高いとはいえなかったが、村山内閣1年半の間の最高支持率と最低支持率との差が11ポイント程度しかなく、国民の政権評価は比較的安定していたといえる。このパターンは、就任当時のご祝儀相場がなかったため、期待値がさほど高くなかったことに一因があるが、加えて細川・羽田という不安定・短命政権の後で成立した村山自社さ政権が思いのほか安定感のある政権となったことにもよる。

村山退陣直後に行われた読売新聞世論調査では、村山政権1年半の実績を評価する（「大いに」+「多少は」）と回答した者が56%に対して、評価しない（「あまり」+「全く」）と回答した者は40%であった。支持率では1度も50%を超えなかったが、最終的な政権評価では50%を上回った。評価する理由で最も多かったのは、「比較的安定した政権を維持した」という理由であった。他方、評価しない理由として最も多かったのは、「何回も辞めたいと言うなど首相の意欲が感じられなかった」であった（『読売新聞』1996年1月13日）。有権者は村山政権に安定感とともに「弱さ」も感じていた。

### 村山政権期の選挙

村山政権の時期に行われた主要な選挙として、1995年4月に実施された第13回統一地方選挙と1995年7月に行われた第17回参議院議員通常選挙がある。

第13回統一地方選挙の最大の特徴をひとことと言えば“無党派旋風”であった。この現象は、特に前半戦での東京都知事選と大阪府知事選で、完全無党派候補が相乗り候補に対して圧勝したことに現れた。東京では無党派候補の青島幸男が相乗り候補の石原信雄前官房副長官に圧勝し、大阪でも無党派候補の横山ノックが相乗りの中央官僚OBに大差で勝利を収めた。首長選挙での相乗り批判は1980年代頃からみられたが、これほど劇的に選挙結果に表れたことはなかった。中長期的要因として、1980年代からの首長選挙

村山政権を振り返る

第 17 回参議院議員選挙・党派別獲得議席数

	計	改選	選挙区	比例区
自民	46	33	31	15
社会	16	41	7	9
新進	40	19	22	18
共産	8	5	3	5
民改連	2	8	2	—
平和市民	1	3	1	0
スポーツ	0	1	—	0
二院ク	1	1	—	1
さきがけ	3	1	1	2
諸派	0	2	0	0
無所属	9	10	9	—
計	126	124	76	50

朝日新聞選挙本部 (1997)

での相乗りの増大に対する不満の増大があった。相乗りは事実上、無競争選挙をもたらし有権者の選択権を奪うからだ (堀江・井田 1991)。加えて国政レベルでも自民党と社会党との“相乗り”が行われたことがこのような結果をもたらした背景にある。いわば、自社連立政権の樹立が、有権者の少なからぬ部分に「しらけ」感情を抱かせ、無党派候補への期待を発生させた間接的要因と考えることができる。

前半戦の結果、市町村レベルの選挙が行われた統一地方選挙後半戦では、「無所属」を全面にアピールする候補者も多数出現した。この無党派旋風は、世論調査での無党派層の増大が背景にあることも指摘しておかなければならない。例えば、読売新聞世論調査結果によると、1990年初頭にはおよそ4分の1であった無党派層(「支持政党なし層」)が95年には約5割に達していた。この増加の原因には、自民党の分裂や新党ブームの終焉そして自社連立が挙げられる (井田 2007 48-55頁)。

1995年7月23日に村山政権下での初の大型国政選挙である第17回参議



院議員通常選挙が実施された。投票率は参議院通常選挙史上初めて5割を下回る44.52%となったが、これは突然急落したというわけではなく、前回の92年選挙に比して6ポイント程度下落したにすぎず、投票率の低下傾向は90年代初頭からの傾向であると捉えることができる。また、過去の参院選で指摘されているように、4年に1度の統一地方選と3年に1度の参院選が12年おきに重なり、その年の参院選は春に統一地方選が行われていたため地方議員の動きがにぶるために低投票率になるとする亥年現象(石川 1984)が加わったことにより、50パーセント割れという結果をもたらしたという解釈も可能である。

この選挙は村山政権に対する国民の信を問う選挙でもあった。村山首相率いる社会党にとっては、消費税選挙で大勝した1989年選挙の改選であり、改選前議席数を維持することははなから困難であり、焦点はどれだけ減らすかという点にあった。そして、事前の情勢分析から社会党の退潮が予想されるなか、社会党惨敗による党首責任論の沸き上がりが政権崩壊につながる可能性も胚胎していた。

選挙結果は、社会党が改選議席の41から16へと大きく減らす惨敗であった。1989年選挙の結果で表れたように、参院選における党派別議席の激変は主として1人区で生じる。1人区は選挙区制の分類にしたがえば小選挙区制に該当し、特定の政党に強い風が吹けば地滑り的な勝利を収めることが可能な制度である。けれども、95年選挙では2人区も注目された。従来、2人区のほとんどは自社が分け合う構図が多く、特に社会党にとってうまみのある選挙区であった。しかし、この選挙では新進党が2人区に参入したことにより、がぜん選挙の帰趨が読みづらくなった。2人区は18道府県にわたっていたが、そのうち自民党と社会党とで1議席ずつ分け合ったのは秋田、群馬、鹿児島のみで3県にとどまった。新進党は2人区であった18選挙区のうち15の選挙区で公認候補者を擁立し、群馬、鹿児島以外の13選挙区で

## 村山政権を振り返る

議席を獲得した。それに対して社会党は2人区のうち13選挙区で公認候補を擁立し、うち当選を果たしたのは5選挙区にとどまった。新進党の結党により、従来、手堅く議席を得ることができた2人区で社会党がはじき出される結果となり、社会党の衰退と新進党の躍進につながった（井田 1995）。

比例区では、新進党が1250万票（得票率30.8%）を獲得して18議席を獲得し、自民党の15議席を上回り、比例区第1党となった。社会党は9議席を獲得したが、この数字は6年前の獲得議席の20議席からすると半減であった。しかし、土井社会党に強い追い風が吹いた89年選挙以外の結果と比較すると、社会党の基礎的な力とも言える数字でもあった。メディア各社による事前の世論調査では、自民党が比例区第1党になる情勢であったことを考えると、低投票率が前年末に結党された新進党に有利に作用したとみるのが妥当であろう。新進党のなかには旧公明党も含まれ、公明党は創価学会票という堅い組織票をもつがゆえに、低投票率に有利な典型的な“杭型政党”（堀江 1986）であったからである。自民党としては、獲得議席総数では新進党を上回ったものの、選挙前の政党支持率では自民党の半分程度の水準しかなかった新進党が比例区で第1党の位置を獲得したことは、自民党にとって少なからずショックな出来事であり、次の衆院選に向けて警戒を要する現象であった。参院選後、村山は社会党の敗北を受けて河野自民党総裁に首相を禅譲するという提案をしたが、武村さきかけ代表の反対でその提案は潰れた（村山 1996, 河野 2004b）。

## 4. 退陣と後悔

### 退 陣

村山首相は1996年1月5日、突如、辞意を表明した。そのときのことを後に次のように述べている。村山によれば、辞任を考えたのは1995年の暮

れ頃で、1995年12月15日に野坂浩賢官房副長官に「年内に辞めたい」と匂わせたという。しかし、暮れもおしこめたこの時期に首班指名のための臨時国会を開くなんてことはできない」と拒絶された。そこで年を越して一番いい時期はいつかについて考えたと述べている（村山・金森 1996 21頁）。また、『そうじゃのう』の中で辞任の理由に関しては、次のように述べている。

「もう自分の能力の限界というかな。総理の仕事をする能力というのは、個人の能力もあるし、支える政治基盤の力もある。そういうものが総体的に、総合的にあって仕事が行なわれるわけじゃからね。だから、そういう全体を構成する体制を考えた場合に、とてもじゃないけれども、これ以上やるのはよろしくない。やめたほうがいいという気持ちじゃけんね」（村山 1998 154頁）。

通常国会前のこの時期の退陣は予算編成を投げ出したとして批判も少なくなく、側近の野坂浩賢からもこの点について強く抵抗された（村山・金森 1996 22頁）。1996年1月初めに辞任した理由として、村山は新しい内閣で予算の審議をしてもらったほうがよい、そのためには通常国会開会前にある程度の準備期間がいる、現閣僚に閣僚として正月を迎えさせたかった、という理由を挙げている（村山 1998 209頁）。在任期間は561日であった。特に政権与党内からひきずり下ろされたわけでもないにもかかわらず、村山自身が退陣を決意した背景には村山政権が与党第2党宰相の限界がつきまとった政権であることを表していた。55年体制はいったん、1993年の非自民政権の樹立により崩壊したかにみえたが、自社連立により、ある意味、息を吹き返した。しかし、もとより新制度のもとで行なわれる次の衆院選までの時限的な性格を有していた。1996年における村山首相の辞任と社民党分裂に

## 村山政権を振り返る

より、55年体制の脇役であった社会党（社民党）の無力化をもたらし、その結果として55年体制は完全に崩壊した。さきに、自民党有力議員からの村山政権評価を取り上げたが、当時の社会党議員の評価をもっと聞きたい気がする。

### 後悔

自民党との連立と選挙制度改革により、戦後革新勢力の要として存在し続けた日本社会党という政党の歴史に自ら幕引きをしただけでなく、平和主義、護憲という戦後革新の精神までも無力化したとして、村山政権に対しては革新を自認する人々からも否定的な見解がみられる。例えば、村山政権末期に社会党に離党届を出した矢田部理参議院議員（当時）は、朝日新聞のインタビューに対して、「安保堅持、自衛隊合憲をはじめ、沖縄、消費税、破防法、住専問題など政権維持の代償として失うものはあまりにも大きかった」と述べている（『朝日新聞』1996年1月6日）。

社会党委員長が首相の座にいることにより、新党結成がなかなか進展しない状況が続き、政界再編の阻害要因となっていたことも否定できない。社会党は1994年11月頃から新党に向けた党内の動きが活発化し、1995年1月に解党大会及び新党結成大会を開こうとする動きが存在した。それに対して村山は、中身は何も変わらないのに、看板だけかえるのは意味がないとして反対し、その構想は潰れた（薬師寺 2012 164-168頁）。その後、1995年5月27日に臨時党大会を開き、日米安保堅持や自衛隊合憲とともに社会党の解党と新党結成を明記した「95年宣言」を採択した。ただ、新党結成に関しては村山首相退陣のあと活発化することになり、皮肉なことに村山はその結成から排除されることになる。社民党とさきがけとの合併について村山は、「今から考えてみて一番残念に思うのは、やっぱり僕ら（村山と武村）が合併について積極的に旗振りしなかったということだ」と回顧している（薬師

寺 2012 204頁)。

自民党との関係に関しては、「自民党の復権に手を貸したかなという気持ち、これは残るわな。心の中にどうしてもね」と述べている(村山 1998 198頁)。自民党との連立という選択は、80年代の新自由クラブの事例をみてもわかるように、その政党の消滅につながりかねないリスクを伴う。55年体制成立後は自民党を中心に日本政治が展開してきたため、他の政党はまず自民党との違いにその存在価値が認められてきたのであり、自民党と連立政権を組むことにより、その存在価値が揺らいでしまうからである。

社会党は村山退陣から2週間後に、党名を社会民主党に変更した。自民党でも新進党でもない、いわゆる“第三極”形成を視野に入れた対応であったが、これは運動方針の変更と同時に進んだものではなく、運動方針に関しては既に社会主義路線から社会民主主義路線に変更されていた。この点に関して村山は、「僕が党に帰ったときには、もうそういうふうにはルールが敷かれているから、どういう党名にするかだけが残っていた。それで“社会”だけは何とか残そうと思った」と述べている(村山 1998 215頁)。

けれども、1996年9月に結成された民主党の結成にあたり、新党結成のイニシアティブをとった鳩山由紀夫は村山、武村両党首の新党加入を拒み、社民・さきがけ丸ごとの合併を拒絶した。その結果、社民党は分裂し、「党名を変えることに熱心だった連中が、党名を変えたらみんな民主党に行ってしまった」(村山 1998 215頁)。民主党の結成により、社民党の規模は一気に小政党の規模に縮小した。加えて、新たな選挙制度である小選挙区比例代表並立制のもとで行なわれた1996年10月に実施された総選挙での獲得議席は15議席にとどまり、改選前議席(30議席)から半減させた。この議席減少の要因として、新制度が社民党に不利に作用した点も無視できない。

## 5. おわりに

村山政権は、55年体制の崩壊過程で出現した過渡期的な性格を有する政権として位置づけることができる。過去を振り返ると、社会党は1960年代以降、1980年代後半に至るまで党勢の長期低落傾向に歯止めがかからなかった。1980年代後半にその傾向に歯止めをかけた主要因は、初の女性党首であった土井たか子人気と80年代後半の売上税、消費税の導入という税制改革路線に対する国民世論の反発であった。ただ、1989年4月に導入された消費税も、それが定着するにつれて世論の反発は弱まる性質を有しており、1989年参院選で消費税撤廃を掲げて勝利した社会党といえども、その撤廃は困難な状況にあった。

また、リクルート事件に端を発した政治改革論議において、中心的位置を占めた選挙制度改革に関しては第8次選挙制度審議会が主張した小選挙区比例代表並立制を軸に議論が展開され、仮に並立制が導入されれば社会党にとって自らの首を絞める側面を有していた。そして、1993年の細川政権樹立の際に社会党が並立制導入に合意しただけに、村山政権は並立制の阻止に転換できないという立場に追い込まれていた。

小沢一郎は、1993年に出版した『日本改造計画』のなかで、2割程度の得票率で議席を獲得できる中選挙区制を「ぬるま湯構造の維持装置」と述べ、社会党をはじめ野党はこのぬるま湯にどっぷりと浸かり、政権獲得の意欲を失っていると論じた（小沢 1993 67頁）。それならば、55年体制発足直後に当時の鳩山一郎首相が小選挙区制の導入を試みたが、もしこのとき小選挙区制を導入していたら社会党はどうなっていたのか？という問いが脳裏をよぎる。小選挙区制は特定地域で強力な支持基盤をも地域政党はともかく、中小政党が議席を獲得することが困難な仕組みであるがゆえ、社会党の

分裂や公明党の結成は生じにくかった可能性が高い。したがって、1960年代にみられた野党の多党化現象は発生しなかった可能性が高い。

想定されるシナリオとして次の3つが思い浮かぶ。第1のシナリオは、より強固な自民党一党支配が続き、社会党は早々に弱小政党化する。第2のシナリオは、小選挙区制効果で巨大化した自民党が分裂し、社会党は政界再編の波に飲み込まれる。第3のシナリオは、小選挙区制での勝利を目指して社会党が包括政党化・中道化して、ほぼ唯一の非自民勢力としてより広範な層から支持を獲得し、自民党と社会党による2大政党制が確立する。

筆者は第2のシナリオとなる可能性が一番高かったのではないかと考える。1947年の片山政権や1994年の村山政権のような社会党首相の誕生は、ともに保守勢力との連立というかたちで生まれた。自民党が分裂した1993年以降、日本政治は連立の時代に突入し、連立政権の枠組みは、非自民、自社さ、自自、自自公、自公、民国社、民国、自公というように推移したが、自社さの枠組みは自公に次いで安定性が高かった。連立政権を評価するうえでの有力な観点として、政権の安定性がある（ドッド〔邦訳〕1977）。政策的な隔たりが大きい自社連立が結果的に比較的安定度の高い組み合わせでとなったのは、国対政治などの場での自民党と社会党との取引、交渉の蓄積に基づく国会運営システムが制度化され、両党間のコミュニケーションの蓄積により、ある種の信頼関係が構築されていたことが背景にあると考えてよからう。また、村山政権の求心力に関しては、村山の「人柄」を無視することができず、いわば「人柄政権」の特質を有していた。しかし、その「人柄」は、有権者には「弱さ」として映っていた面も否定できない。

#### 文 献

朝日新聞選挙本部編（1997）『朝日選挙大観——第41回衆議院総選挙・第17回参議院通常選挙——』朝日新聞社。

## 村山政権を振り返る

- 石川真澄（1984）『データ戦後政治史』岩波新書。
- 石原慎太郎（1993）「連立するなら社会党だ」『文藝春秋』1993年8月号所収，文藝春秋。
- 石原慎太郎・野中広務・亀井静香（2011）「今学ぶべきは誰の内閣か」『文藝春秋』2011年10月号所収，文藝春秋。
- 井田正道（1995）「44.5%の民意」『茨城新聞』1995年7月25日。
- 井田正道（2007）『日本政治の潮流』北樹出版。
- 小沢一郎（1993）『日本改造計画』講談社。
- 海部俊樹（2010）『政治とカネ』新潮新書。
- 梶山静六（1994）「わがザンゲ録」『文藝春秋』1994年1月号所収，文藝春秋。
- 河野洋平（2004a）「政権復帰——村山擁立に「賛成だ」」（私の履歴書）『日本経済新聞』2004年12月27日。
- 河野洋平（2004b）「95年参院選——政権禪譲の夢実らず」（私の履歴書）『日本経済新聞』2004年12月28日。
- 小林良彰（1991）『現代日本の選挙』東京大学出版会。
- ローレンス・C.ドッド〔岡沢憲美訳〕（1977）『連合政権考証——政党政治の数量分析——』政治広報センター。
- 日本社会党五〇年史編纂委員会（1996）『日本社会党史』社会民主党全国連合。
- 野中広務（1996）『私は聞く』文藝春秋。
- 野中広務（2003）『老兵は死なず』文藝春秋。
- 林健太郎（1994）「日本の政治を考える」『弘道』第972号所収，日本弘道会。
- 古川貞二郎（2015）「内閣官房副長官——村山内閣で危機管理，破防法適用，決断の舞台整え（私の履歴書）」『日本経済新聞』2015年3月19日。
- 堀江湛（1986）「自社両党支持率の長期低落と政党支持離れの進行——わが国における政党支持構造変動の計量分析——」『選挙研究』日本選挙学会年報第1号所収，北樹出版。
- 堀江湛・井田正道（1991）「第12回統一地方選挙の特色と傾向」『都市問題』第82巻10号所収，東京市政調査会。
- 村上正邦・平野貞夫・筆坂秀世（2007）『自民党はなぜ潰れないのか』幻冬舎。
- 村山富市（1996）「退陣——参院選後一度は撤回」（私の履歴書）『日本経済新聞』1996年6月30日。
- 村山富市（1998）『そうじゃのう』第三書館。
- 村山富市・金森和行（1996）『村山富市が語る天命の561日』KKベストセラーズ。
- 薬師寺克行（編）（2012）『村山富市回顧録』岩波書店。